

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高島 正樹

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高島 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	7,619,585	7,882,377	35,588,602
経常利益又は経常損失( ) (千円)	299,575	55,103	1,254,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	266,251	198,879	672,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,104	229,014	317,473
純資産額 (千円)	10,397,999	10,683,520	11,042,210
総資産額 (千円)	25,878,914	24,348,290	23,698,196
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	14.41	10.79	36.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	43.9	46.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また、第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は2019年11月13日の取締役会において、当社連結子会社である一正農業科技(常州)有限司公の生産停止を決議するとともに、今後、解散及び清算に向けた諸手続きを開始する予定です。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」をご覧ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直しており、全体として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、国内では集中豪雨や台風など相次ぐ自然災害の猛威や消費増税後の買い控えなど景気の減速懸念、海外では混迷が続く米中貿易摩擦に加え、出口の見えない英国のEU離脱問題など先行きは依然として不透明な状況が推移しております。

当社グループを取り巻く環境は、消費者の低価格志向は依然として根強く、生活防衛意識は常態化する一方で、原材料の高騰や人手不足を背景とした人件費の増加などコストの上昇が見込まれ依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（30年後の目指す姿）を目指し、2016年7月から2021年6月までの5ヶ年の中期経営計画を策定し、「成長基盤創り」と「お客さまが中心」を基本方針とし経営課題に取り組んでおります。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な発展・成長のためには不可欠であり、2015年9月に国連総会で採択された17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協力しながら、社会のサステナブルな課題の解決に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高78億82百万円（前年同四半期比2億62百万円（3.4%）の増加）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失2億72百万円）、経常損失は55百万円（前年同四半期は経常損失2億99百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億98百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億66百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （水産練製品・惣菜事業）

主力商品群の「カニかま」は健康長寿の食材として、原料の魚肉たんぱく質が筋肉を作り、血糖値を抑えるなど、その効能が昨年メディアに取り上げられましたが、現在も健康志向の高まりのなかで販売が伸長しております。一方、8月、9月と例年よりも気温が高めに推移したことにより、おでん商材の出足は鈍く軟調に推移しました。

利益面におきましては、世界的な水産物需要の高まりによるすり身価格の高騰により厳しい状況が続いておりますが、労働生産性の向上を目指し、生産ラインへの効率的な人員配置や消費エネルギーの削減といったコストダウンを推進した結果、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は66億77百万円（前年同四半期比1億71百万円（2.6%）の増加）、セグメント損失（営業損失）は1億34百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3億33百万円）となりました。

(きのこ事業)

夏場の大幅な気温の上昇により、野菜の生育は順調に推移しましたが、野菜市場価格及びきのこ市場価格は軟調となりました。

生産面におきましては、品質の向上と安定栽培に努めるとともに効率的な生産を目指し、販売面におきましては、メニュー提案などの販促を強化し、まいたけの需要喚起を図りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10億81百万円(前年同四半期比91百万円(9.2%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は99百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)25百万円)となりました。

(その他)

運送事業におきましては、既存のお客さまとの取引深耕や新規のお客さまとの取引拡大により、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規在庫量が前年実績を下回ったことに伴い、保管在庫量も低調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億23百万円(前年同四半期比0百万円(0.4%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)35百万円)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は85億12百万円(前連結会計年度末比7億60百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加ならびに需要期に備えた商品及び製品等の棚卸資産の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は158億35百万円(前連結会計年度末比1億10百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は99億33百万円(前連結会計年度末比15億円の増加)となりました。これは主に季節的要因による短期借入金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は37億31百万円(前連結会計年度末比4億92百万円の減少)となりました。これは主に社債ならびに長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払等により106億83百万円(前連結会計年度末比3億58百万円の減少)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.6%から43.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		18,590,000		940,000		650,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,522,000	185,220	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,220	

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式が68株含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式99,700株(議決権の数997個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000	-	65,000	0.34
計		65,000	-	65,000	0.34

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式99,700株については、上記の自己株式等に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,988	717,231
売掛金	3,380,818	3,638,272
商品及び製品	848,780	1,295,723
仕掛品	706,957	907,051
原材料及び貯蔵品	1,743,387	1,829,100
その他	95,135	126,313
貸倒引当金	739	770
流動資産合計	7,752,328	8,512,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,814,084	5,726,415
機械装置及び運搬具(純額)	2,855,600	2,784,050
工具、器具及び備品(純額)	143,085	145,315
土地	3,267,083	3,267,083
リース資産(純額)	240,807	229,606
建設仮勘定	5,525	5,525
有形固定資産合計	12,326,186	12,157,996
無形固定資産		
435,916		498,380
投資その他の資産		
投資有価証券	2,550,998	2,555,226
その他	657,265	648,264
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,183,764	3,178,990
固定資産合計	15,945,867	15,835,367
資産合計	23,698,196	24,348,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,298,109	2,292,161
短期借入金	3,032,538	4,976,598
未払法人税等	372,618	81,257
賞与引当金	63,712	253,210
子会社整理損失引当金	-	89,977
未払金及び未払費用	1,869,294	1,713,981
その他	796,348	526,354
流動負債合計	8,432,621	9,933,539
固定負債		
社債	160,000	90,000
長期借入金	3,167,105	2,798,378
役員退職慰労引当金	28,670	29,291
役員株式給付引当金	61,543	65,340
繰延税金負債	399,772	357,177
その他	406,272	391,041
固定負債合計	4,223,365	3,731,230
負債合計	12,655,986	13,664,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	8,281,781	7,953,227
自己株式	126,375	126,375
株主資本合計	9,745,406	9,416,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122,758	1,140,362
為替換算調整勘定	174,045	126,306
その他の包括利益累計額合計	1,296,803	1,266,669
純資産合計	11,042,210	10,683,520
負債純資産合計	23,698,196	24,348,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,619,585	7,882,377
売上原価	6,004,780	5,925,783
売上総利益	1,614,805	1,956,594
販売費及び一般管理費	1,886,949	1,959,245
営業損失( )	272,144	2,651
営業外収益		
受取利息	70	61
受取配当金	3,351	3,318
受取賃貸料	3,720	5,802
受取手数料	1,872	5,098
売電収入	5,430	6,896
雑収入	6,249	6,753
営業外収益合計	20,693	27,931
営業外費用		
支払利息	11,678	9,471
為替差損	18,206	63,710
持分法による投資損失	15,324	4,108
雑損失	2,914	3,092
営業外費用合計	48,124	80,383
経常損失( )	299,575	55,103
特別損失		
固定資産除却損	2,271	284
投資有価証券評価損	-	28,765
子会社整理損失引当金繰入額	-	1 89,977
特別損失合計	2,271	119,026
税金等調整前四半期純損失( )	301,847	174,130
法人税、住民税及び事業税	30,791	84,404
法人税等調整額	66,386	59,654
法人税等合計	35,595	24,749
四半期純損失( )	266,251	198,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	266,251	198,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失( )	266,251	198,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,288	17,603
為替換算調整勘定	90,445	46,835
持分法適用会社に対する持分相当額	118	903
その他の包括利益合計	117,852	30,134
四半期包括利益	384,104	229,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,104	229,014
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高等の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

1 子会社整理損失引当繰入額の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

当社の海外子会社である一正農業科技(常州)有限公司の生産停止に伴う損失見込額を計上しております。

詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」をご覧ください。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
減価償却費	324,403千円	313,578千円
のれん償却額	4,250	4,250

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	129,674	7.0	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注)2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金320千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	129,674	7.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注)2019年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金697千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,506,459	990,438	7,496,898	122,687	7,619,585	-	7,619,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	613,174	613,174	613,174	-
計	6,506,459	990,438	7,496,898	735,861	8,232,760	613,174	7,619,585
セグメント利益又は損失( )	333,942	25,694	308,248	35,467	272,780	636	272,144

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額636千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,677,615	1,081,522	7,759,137	123,239	7,882,377	-	7,882,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	614,773	614,773	614,773	-
計	6,677,615	1,081,522	7,759,137	738,013	8,497,151	614,773	7,882,377
セグメント利益又は損失( )	134,926	99,567	35,359	32,741	2,618	32	2,651

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 32千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	14円41銭	10円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	266,251	198,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	266,251	198,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,479	18,425

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間45,800株、当第1四半期連結累計期間99,700株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の生産停止)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である一正農業科技(常州)有限公司(以下、「一正常州」といいます。)の生産を停止することを決議いたしました。

1. 生産停止の理由

当社は、2012年12月に中国江蘇省常州市に一正常州を設立し、まいたけの生産・販売を行ってまいりました。

しかしながら、中国市場におけるまいたけ製品に対する消費者の認知が当初想定した水準まで広がらず、生産を継続することが極めて困難となりました。

この状況に鑑み、中国市場への取組み及び事業の立て直しに関する施策について議論を重ね、慎重に検討してまいりましたが、この度、一正常州の生産を停止することを決定いたしました。今後、一正常州の解散及び清算に向けた諸手続きを開始する予定です。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| (1) 名称   | 一正農業科技(常州)有限公司           |
| (2) 所在地  | 中華人民共和国江蘇省常州市新北区羅溪鎮赤水路6号 |
| (3) 事業内容 | きのご類の生産販売                |
| (4) 資本金  | 24,296千USドル(2019年8月31日)  |
| (5) 出資者  | 当社(100%)                 |

3. 生産停止の時期

2019年11月13日 当社取締役会にて決議

4. 当該子会社の状況(2019年8月31日)

資産総額	123,540千人民元
負債総額	136,625千人民元

5. 生産停止による損益への影響

当該連結子会社の生産停止に伴い、子会社整理損失引当金繰入額89百万円を計上しております。

6. 生産停止による営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はないものと見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

一正蒲鉾株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。